

令和6年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和8年3月
赤穂市

目 次

I はじめに	1
1 財務書類作成対象会計の範囲	1
2 作成基準日	2
3 財務書類4表の構成	2
4 財務書類の相関性	4
II 一般会計等財務書類	5
1 一般会計等貸借対照表	5
2 一般会計等行政コスト計算書	6
3 一般会計等純資産変動計算書	7
4 一般会計等資金収支計算書	8
III 一般会計等財務書類の主な指標	10
1 資産の状況	10
2 資産と負債の比率	11
3 行政コストの状況	12
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14
IV 全体財務書類	15
1 全体貸借対照表	15
2 全体行政コスト計算書	16
3 全体純資産変動計算書	17
4 全体資金収支計算書	18
V 連結財務書類	20
1 連結貸借対照表	20
2 連結行政コスト計算書	21
3 連結純資産変動計算書	22
4 連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	後期高齢者医療保険特別会計	
7	病院事業会計	
8	介護老人保健施設事業会計	
9	水道事業会計	
10	下水道事業会計	
11	安室ダム水道用水供給企業団	連結
12	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
13	赤穂駅周辺整備株式会社	
14	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

2 作成基準日

令和7年3月31日(令和6年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和7年4月1日から令和7年5月31日まで)における令和6年度分の出納については作成基準日までに終了したものととして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

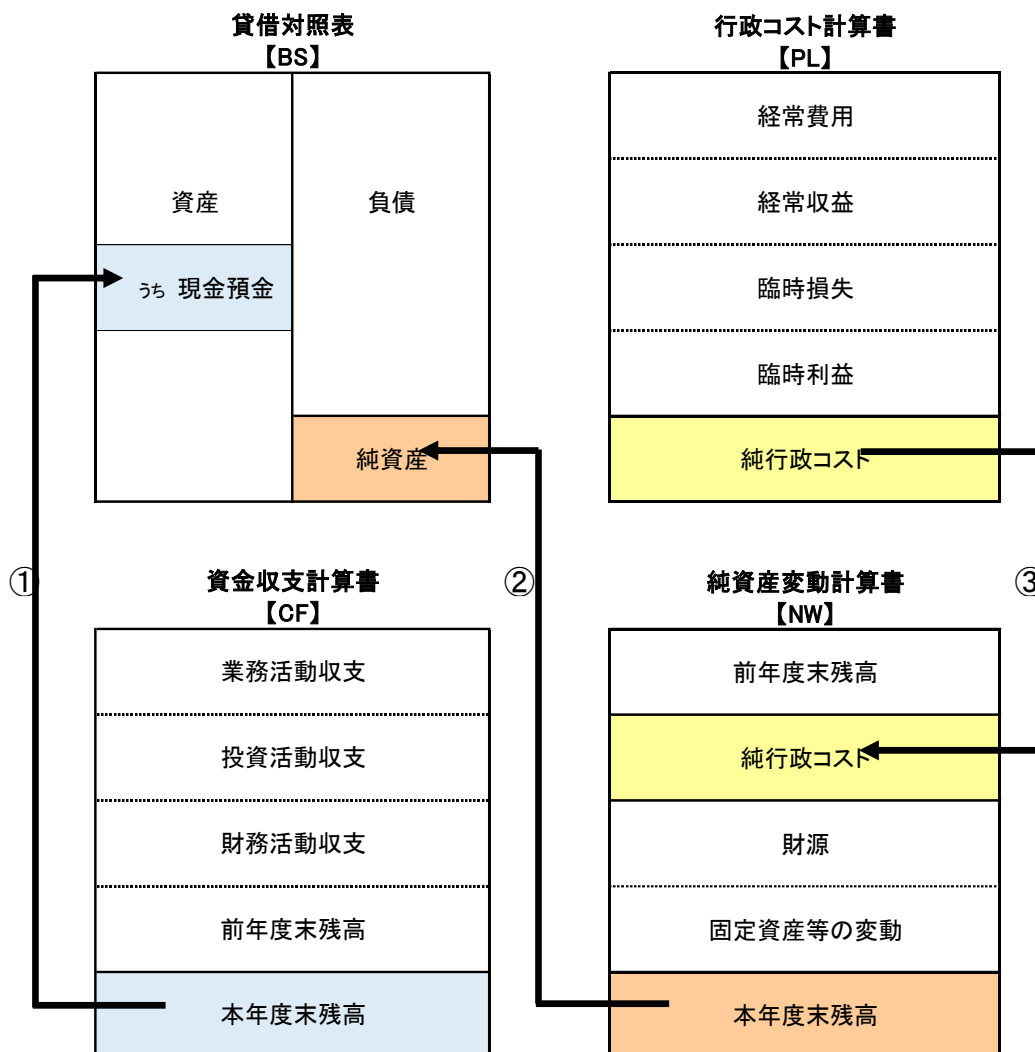
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和6年度末の資産は1,069億7百万円、負債は334億81百万円、資産と負債の差である純資産は734億26百万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、病院事業会計や下水道事業会計への出資金の増による投資その他の資産の増(2億49百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(10億17百万円)などにより、9億61百万円の減となりました。

また、負債は、地方債残高の増(13億68百万円)の一方、新学校給食センター整備事業などの未払金の減(32億10百万円)などにより、15億52百万円の減となりました。

この結果、純資産が5億91百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	6年度末	5年度末	増 減	負債の部	6年度末	5年度末	増 減
1 有形固定資産	91,829	92,846	△ 1,017	1 固定負債	30,166	28,622	1,544
(1)事業用資産	53,533	56,297	△ 2,764	(1)地方債	25,870	24,545	1,325
(2)インフラ資産	34,998	35,078	△ 80	(2)長期未払金	1,212	1,213	△ 1
(3)物品	3,298	1,471	1,827	(3)退職手当引当金	2,800	2,754	46
2 無形固定資産	62	77	△ 15	(4)その他	284	110	174
3 投資その他の資産	11,182	10,933	249	2 流動負債	3,315	6,411	△ 3,096
(1)投資及び出資金	8,829	8,492	337	(1)1年内償還予定地方債	2,433	2,390	43
(2)長期延滞債権	307	327	△ 20	(2)未払金	61	3,271	△ 3,210
(3)長期貸付金	5	5	0	(3)賞与等引当金	347	321	26
(4)基金	2,056	2,125	△ 69	(4)その他	474	429	45
(5)徴収不能引当金	△ 15	△ 16	1	負債合計	33,481	35,033	△ 1,552
4 流動資産	3,834	4,012	△ 178				
(1)現金預金	619	801	△ 182	純資産の部	6年度末	5年度末	増 減
(2)未収金	54	62	△ 8	純資産	73,426	72,835	591
(3)基金	3,164	3,152	12				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 3	-				
資産合計	106,907	107,868	△ 961	負債及び純資産合計	106,907	107,868	△ 961

2 一般会計等行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は200億1百万円、経常収益は10億28百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは189億73百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは196億66百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、病院事業会計負担金などによる補助金等の増に加え、ごみ処理施設大規模改修などによる維持補修費の増などにより、19億99百万円の増となりました。

また、経常収益は、デジタル基盤改革支援補助金の増などにより97百万円の増となりました。その結果、純経常行政コストは19億2百万円の増となりました。

一方で、病院事業会計の投資損失引当金繰入れの減などにより、臨時損失は1億7百万円の減となり、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは18億8百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
経常費用	20,001	18,002	1,999
1 業務費用	11,240	10,065	1,175
(1)人件費	5,086	4,635	451
①職員給与費	4,347	4,080	267
②賞与等引当金繰入額	347	321	26
③退職手当引当金繰入額 等	392	234	158
(2)物件費等	5,910	5,109	801
①物件費	3,255	3,018	237
②維持補修費	654	146	508
③減価償却費	2,001	1,945	56
(3)その他業務費用	244	321	△ 77
①支払利息	84	82	2
②徴収不能引当金繰入額 等	160	239	△ 79
2 移転費用	8,761	7,937	824
(1)補助金等	4,048	3,402	646
(2)社会保障給付(扶助費)	3,412	3,262	150
(3)他会計への繰出金 等	1,301	1,273	28
経常収益	1,028	931	97
使用料・手数料 等	1,028	931	97
純経常行政コスト	18,973	17,071	1,902
臨時損失	698	805	△ 107
1 災害復旧事業費	-	11	△ 11
2 資産除売却損	5	36	△ 31
3 投資損失引当金繰入額 等	693	758	△ 65
臨時利益	5	18	△ 13
資産売却益	5	18	△ 13
純行政コスト	19,666	17,858	1,808

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高728億35百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト196億66百万円を差し引き、税金や国県等補助金の財源202億44百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から5億91百万円増加し、734億26百万円となりました。

前年度と比較すると、純資産残高は、経常費用の増により純行政コストが18億8百万円の増となったものの、財源が純行政コストを上回ることなどから、5億91百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
前年度末純資産残高	72,835	71,519	1,316
純行政コスト(△)	△ 19,666	△ 17,858	△ 1,808
財源	20,244	19,170	1,074
税金等	15,548	14,908	640
国県等補助金	4,696	4,262	434
本年度差額	578	1,312	△ 734
資産評価差額	24	35	△ 11
無償所管換等	△ 11	△ 31	20
本年度純資産変動額	591	1,316	△ 725
本年度末純資産残高	73,426	72,835	591

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は29億27百万円の黒字、投資活動収支は44億12百万円の赤字、財務活動収支は13億12百万円の黒字となり、本年度資金収支額は1億73百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は6億19百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、普通交付税などの税収等収入の増などの一方、ごみ処理施設大規模改修などの物件費等支出の増や、病院事業会計負担金などの補助金等支出の増などにより、6億60百万円の減となりました。

投資活動収支は、財政調整基金などの基金積立金収入の増の一方、新学校給食センター整備事業などの公共施設等整備費支出が大きく増となり、15億64百万円の減となりました。

財務活動収支は、ごみ処理整備事業債や給食センター整備事業債などの地方債発行収入が増となったことなどにより、22億58百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
1 業務支出	17,935	16,152	1,783
業務費用支出	8,957	7,939	1,018
人件費支出	4,814	4,498	316
物件費等支出	3,925	3,143	782
支払利息支出 等	218	298	△ 80
移転費用支出	8,978	8,213	765
補助金等支出	4,064	3,398	666
社会保障給付支出	3,412	3,262	150
他会計への繰出支出 等	1,502	1,553	△ 51
2 業務収入	20,862	19,743	1,119
税込等収入	15,551	14,884	667
国県等補助金収入	4,284	3,936	348
使用料及び手数料収入 等	1,027	923	104
3 臨時支出	-	11	△ 11
4 臨時収入	-	7	△ 7
業務活動収支	2,927	3,587	△ 660
1 投資活動支出	5,684	3,690	1,994
公共施設等整備費支出	3,881	1,728	2,153
基金積立金支出	707	845	△ 138
投資及び出資金支出	1,006	1,029	△ 23
貸付金支出	90	88	2
2 投資活動収入	1,272	842	430
国県等補助金収入	412	319	93
基金取崩収入	763	381	382
貸付金元金回収収入	91	89	2
資産売却収入	6	53	△ 47
投資活動収支	△ 4,412	△ 2,848	△ 1,564
1 財務活動支出	3,713	3,128	585
地方債償還支出 等	3,713	3,128	585
2 財務活動収入	5,025	2,182	2,843
地方債発行収入	5,025	2,182	2,843
財務活動収支	1,312	△ 946	2,258
本年度資金収支額	△ 173	△ 207	34
前年度末資金残高	421	628	△ 207
本年度末資金残高	248	421	△ 173
本年度末歳計外現金残高	371	380	△ 9
本年度末現金預金残高	619	801	△ 182

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
資産合計	10,690,676	10,786,755	△ 96,079
人口 ※1	43,874	44,564	△ 690
住民一人当たり資産額	243.7	242.1	1.6

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
資産合計	106,907	107,868	△ 961
歳入総額	27,580	23,402	4,178
歳入額対資産比率	3.9年	4.6年	△ 0.7年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
減価償却累計額	98,540	97,047	1,493
有形固定資産 ※1	120,100	119,437	663
有形固定資産減価償却率	82.0%	81.3%	0.7%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
純資産	73,426	72,835	591
資産合計	106,907	107,868	△ 961
純資産比率	68.7%	67.5%	1.2%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
地方債残高 ※1	18,790	17,635	1,155
有形・無形固定資産合計	91,891	92,923	△ 1,032
将来世代負担比率	20.4%	19.0%	1.4%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
純行政コスト	1,966,609	1,785,770	180,839
人口	43,874	44,564	△ 690
住民一人当たり行政コスト	44.8	40.1	4.7

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
負債合計	3,348,100	3,503,272	△ 155,172
人口	43,874	44,564	△ 690
住民一人当たり負債額	76.3	78.6	△ 2.3

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支 ※1	3,010	3,669	△ 659
投資活動収支 ※2	△ 4,468	△ 2,384	△ 2,084
基礎的財政収支	△ 1,458	1,285	△ 2,743

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
経常収益	1,028	931	97
経常費用	20,001	18,002	1,999
受益者負担比率	5.1%	5.2%	△ 0.1%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,535億58百万円となり、一般会計等の1,069億7百万円から466億51百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(120億2百万円)や水道事業会計(122億18百万円)、下水道事業会計(286億46百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減(25億62百万円)や、流動資産の減(11億11百万円)などにより、37億69百万円の減となりました。

全体の負債合計は、727億97百万円となり、一般会計等の334億81百万円から393億16百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(91億74百万円)や水道事業会計(60億12百万円)、下水道事業会計(239億92百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債は、新学校給食センター整備事業などの未払金の減や、病院事業会計などの企業債残高の減などにより、42億27百万円の減となりました。

(単位:百万円)

資産の部	6年度末	5年度末	増 減	負債の部	6年度末	5年度末	増 減
1 有形固定資産	141,043	143,605	△ 2,562	1 固定負債	63,723	64,577	△ 854
(1)事業用資産	63,605	66,574	△ 2,969	(1)地方債等	42,884	43,280	△ 396
(2)インフラ資産	69,178	70,275	△ 1,097	(2)長期未払金	1,214	1,217	△ 3
(3)物品	8,260	6,756	1,504	(3)退職手当引当金	4,318	4,192	126
2 無形固定資産	83	98	△ 15	(4)その他	15,307	15,888	△ 581
3 投資その他の資産	4,711	4,792	△ 81	2 流動負債	9,074	12,447	△ 3,373
(1)投資及び出資金	1,008	985	23	(1)1年内償還予定地方債等	6,463	6,302	161
(2)長期延滞債権	505	548	△ 43	(2)未払金 等	1,960	4,891	△ 2,931
(3)長期貸付金	162	90	72	(3)賞与等引当金	497	642	△ 145
(4)基金	2,671	2,687	△ 16	(4)その他	154	612	△ 458
(5)その他	431	585	△ 154	負債合計	72,797	77,024	△ 4,227
(6)徴収不能引当金	△ 66	△ 103	37				
4 流動資産	7,721	8,832	△ 1,111	純資産の部	6年度末	5年度末	増 減
(1)現金預金	2,669	3,862	△ 1,193	純資産	80,761	80,303	458
(2)未収金	1,452	1,527	△ 75				
(3)基金	3,344	3,361	△ 17				
(4)棚卸資産 等	269	96	173				
(5)徴収不能引当金	△ 13	△ 14	1				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	153,558	157,327	△ 3,769	負債及び純資産合計	153,558	157,327	△ 3,769

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は396億20百万円であり、一般会計等の200億1百万円から196億19百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費等を計上したことによるものです。

経常収益は98億68百万円であり、一般会計等10億28百万円から88億40百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は職員給与費や維持補修費などの増などにより、16億9百万円の増となりました。また、経常収益は病院医業収益の減などにより、4億66百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
経常費用	39,620	38,011	1,609
1 業務費用	23,663	22,455	1,208
(1)人件費	9,897	9,116	781
①職員給与費	7,981	7,405	576
②賞与等引当金繰入額	659	636	23
③退職手当引当金繰入額 等	1,257	1,075	182
(2)物件費等	12,794	12,254	540
①物件費	7,519	7,432	87
②維持補修費	801	289	512
③減価償却費 等	4,474	4,533	△ 59
(3)その他業務費用	972	1,085	△ 113
①支払利息	260	288	△ 28
②徴収不能引当金繰入額 等	712	797	△ 85
2 移転費用	15,957	15,556	401
(1)補助金等	12,528	12,271	257
(2)社会保障給付	3,414	3,264	150
(3)その他	15	21	△ 6
経常収益	9,868	10,334	△ 466
使用料・手数料 等	9,868	10,334	△ 466
純経常行政コスト	29,752	27,677	2,075
臨時損失	66	91	△ 25
1 災害復旧事業費	-	11	△ 11
2 資産除売却損	5	36	△ 31
3 その他	61	44	17
臨時利益	7	37	△ 30
1 資産売却益	5	26	△ 21
2 その他	2	11	△ 9
純行政コスト	29,811	27,731	2,080

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は302億56百万円であり、一般会計等の202億44百万円から100億12百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、純資産残高は、純行政コストが増加したものの財源が純行政コストを上回ることなどから、4億58百万円増加しました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
前年度末純資産残高	80,303	78,931	1,372
純行政コスト(△)	△ 29,811	△ 27,731	△ 2,080
財源	30,256	29,094	1,162
税収等	20,014	19,180	834
国県等補助金	10,242	9,914	328
本年度差額	445	1,363	△ 918
資産評価差額	24	35	△ 11
無償所管換等	△ 11	△ 31	20
その他	-	5	△ 5
本年度純資産変動額	458	1,372	△ 914
本年度末純資産残高	80,761	80,303	458

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は32億87百万円の黒字、投資活動収支は40億60百万円の赤字、財務活動収支は4億11百万円の赤字となり、本年度資金収支額は11億84百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は26億69百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、ごみ処理施設大規模改修の増などにより、物件費等支出が増加したことなどから、収支としては18億11百万円の減となりました。

投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増加したことなどから、14億30百万円の減となりました。

財務活動収支は、ごみ処理整備事業債や給食センター整備事業債などの地方債等発行収入の増などにより、財務活動収入が増加したことなどから、21億72百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
1 業務支出	35,522	33,208	2,314
業務費用支出	19,549	17,656	1,893
人件費支出	9,749	9,228	521
物件費等支出	8,772	7,495	1,277
支払利息支出 等	1,028	933	95
移転費用支出	15,973	15,552	421
補助金等支出	12,543	12,267	276
社会保障給付支出	3,414	3,264	150
その他の支出	16	21	△ 5
2 業務収入	38,867	38,342	525
税込等収入	19,104	18,240	864
国県等補助金収入	9,830	9,588	242
材料及び手数料収入 等	9,933	10,514	△ 581
3 臨時支出	60	54	6
災害復旧事業費支出	-	11	△ 11
その他の支出	60	43	17
4 臨時収入	2	18	△ 16
業務活動収支	3,287	5,098	△ 1,811
1 投資活動支出	5,622	3,757	1,865
公共施設等整備費支出	4,760	2,593	2,167
基金積立金支出	762	1,062	△ 300
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	100	102	△ 2
2 投資活動収入	1,562	1,127	435
国県等補助金収入	556	510	46
基金取崩収入	895	431	464
貸付金元金回収収入	94	94	0
資産売却収入 等	17	92	△ 75
投資活動収支	△ 4,060	△ 2,630	△ 1,430
1 財務活動支出	7,079	6,349	730
地方債等償還支出 等	7,079	6,349	730
2 財務活動収入	6,668	3,766	2,902
地方債等発行収入 等	6,668	3,766	2,902
財務活動収支	△ 411	△ 2,583	2,172
本年度資金収支額	△ 1,184	△ 115	△ 1,069
前年度末資金残高	3,482	3,597	△ 115
本年度末資金残高	2,298	3,482	△ 1,184
本年度末歳計外現金残高	371	380	△ 9
本年度末現金預金残高	2,669	3,862	△ 1,193

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和6年度末の資産は1,556億21百万円、負債は742億51百万円、資産と負債の差である純資産は813億70百万円となりました。純資産は前年度と比べて4億21百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	6年度末	5年度末	増 減	負債の部	6年度末	5年度末	増 減
1 有形固定資産	143,313	145,872	△ 2,559	1 固定負債	65,121	65,983	△ 862
(1)事業用資産	63,631	66,602	△ 2,971	(1)地方債等	42,909	43,314	△ 405
(2)インフラ資産	71,421	72,512	△ 1,091	(2)長期未払金	1,214	1,217	△ 3
(3)物品	8,261	6,758	1,503	(3)退職手当引当金	4,326	4,200	126
2 無形固定資産	83	99	△ 16	(4)その他	16,672	17,252	△ 580
3 投資その他の資産	4,184	4,284	△ 100	2 流動負債	9,130	12,511	△ 3,381
(1)投資及び出資金	196	173	23	(1)1年内償還予定地方債等	6,472	6,312	160
(2)長期延滞債権	506	549	△ 43	(2)未払金 等	1,339	4,942	△ 3,603
(3)長期貸付金	162	90	72	(3)賞与等引当金	664	642	22
(4)基金	2,955	2,990	△ 35	(4)その他	655	615	40
(5)その他	431	585	△ 154	負債合計	74,251	78,494	△ 4,243
(6)徴収不能引当金	△ 66	△ 103	37				
4 流動資産	8,041	9,188	△ 1,147	純資産の部	6年度末	5年度末	増 減
(1)現金預金	2,984	4,213	△ 1,229	純資産	81,370	80,949	421
(2)未収金	1,454	1,531	△ 77				
(3)基金	3,344	3,361	△ 17				
(4)棚卸資産 等	272	97	175				
(5)徴収不能引当金	△ 13	△ 14	1				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	155,621	159,443	△ 3,822	負債及び純資産合計	155,621	159,443	△ 3,822

2 連結行政コスト計算書

令和6年度の経常費用は464億円、経常収益は100億14百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは363億86百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは364億45百万円となり、前年度と比較すると、20億89百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
経常費用	46,400	44,771	1,629
1 業務費用	24,017	22,765	1,252
(1)人件費	10,050	9,251	799
①職員給与費	8,087	7,499	588
②賞与等引当金繰入額	659	637	22
③退職手当引当金繰入額 等	1,304	1,115	189
(2)物件費等	12,924	12,395	529
①物件費	7,605	7,527	78
②維持補修費	818	304	514
③減価償却費 等	4,501	4,564	△ 63
(3)その他業務費用	1,043	1,119	△ 76
①支払利息	260	288	△ 28
②徴収不能引当金繰入額 等	783	831	△ 48
2 移転費用	22,383	22,006	377
(1)補助金等	18,942	18,712	230
(2)社会保障給付	3,414	3,264	150
(3)その他	27	30	△ 3
経常収益	10,014	10,469	△ 455
使用料・手数料 等	10,014	10,469	△ 455
純経常行政コスト	36,386	34,302	2,084
臨時損失	66	91	△ 25
1 災害復旧事業費	-	11	△ 11
2 資産除売却損	5	36	△ 31
3 その他	61	44	17
臨時利益	7	37	△ 30
1 資産売却益	5	25	△ 20
2 その他	2	12	△ 10
純行政コスト	36,445	34,356	2,089

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は809億49百万円、本年度末純資産残高は813億70百万円となっており、純資産は前年度から4億21百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
前年度末純資産残高	80,949	79,560	1,389
純行政コスト(△)	△ 36,445	△ 34,356	△ 2,089
財源	36,866	35,747	1,119
税金等	23,186	22,416	770
国県等補助金	13,680	13,331	349
本年度差額	421	1,391	△ 970
資産評価差額	24	35	△ 11
無償所管換等	△ 12	△ 31	19
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12	△ 11	△ 1
その他	0	5	△ 5
本年度純資産変動額	421	1,389	△ 968
本年度末純資産残高	81,370	80,949	421

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は32億65百万円の黒字、投資活動収支は40億56百万円の赤字、財務活動収支は4億22百万円の赤字となり、本年度資金収支額は12億13百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は29億84百万円となり、前年度末から12億29百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増 減
1 業務支出	42,302	39,972	2,330
業務費用支出	19,904	17,969	1,935
人件費支出	9,902	9,362	540
物件費等支出	8,901	7,644	1,257
支払利息支出 等	1,101	963	138
移転費用支出	22,398	22,003	395
補助金等支出	18,958	18,708	250
社会保障給付支出	3,414	3,264	150
その他の支出	26	31	△ 5
2 業務収入	45,625	45,127	498
税込等収入	22,276	21,476	800
国県等補助金収入	13,197	12,939	258
使用料及び手数料収入 等	10,152	10,712	△ 560
3 臨時支出	60	54	6
災害復旧事業費支出	-	11	△ 11
その他の支出	60	43	17
4 臨時収入	2	18	△ 16
業務活動収支	3,265	5,119	△ 1,854
1 投資活動支出	5,710	3,846	1,864
公共施設等整備費支出	4,769	2,594	2,175
基金積立金支出	841	1,150	△ 309
貸付金支出 等	100	102	△ 2
2 投資活動収入	1,654	1,226	428
国県等補助金収入	556	510	46
基金取崩収入	987	530	457
貸付金元金回収収入	94	94	0
資産売却収入 等	17	92	△ 75
投資活動収支	△ 4,056	△ 2,620	△ 1,436
1 財務活動支出	7,090	6,361	729
地方債等償還支出 等	7,090	6,361	729
2 財務活動収入	6,668	3,766	2,902
地方債等発行収入 等	6,668	3,766	2,902
財務活動収支	△ 422	△ 2,595	2,173
本年度資金収支額	△ 1,213	△ 96	△ 1,117
前年度末資金残高	3,832	3,934	△ 102
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	△ 6	0
本年度末資金残高	2,613	3,832	△ 1,219
本年度末歳計外現金残高	371	381	△ 10
本年度末現金預金残高	2,984	4,213	△ 1,229